

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 食品科学研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 食品科学研究所 電話番号：058-201-2360

E-mail：c23113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,366 千円 (前年度予算額：4,201 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,201	0	0	0	0	0	2,000	0	2,201
要求額	3,366	0	0	0	0	0	2,000	0	1,366
決定額	3,366	0	0	0	0	0	2,000	0	1,366

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・本県経済の基盤を支える食品や飲料等の地場産業は、人口減少に伴う経済の縮小、小麦粉や乳製品などの原材料価格や物流費の高騰による製造コストの上昇など、経営環境は依然厳しい状況にあるものの、製造品出荷額等が緩やかではあるが伸びており、生産活動が上向き傾向にある。
- ・しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動が停滞し、特に飲食店や観光地向けの製品については非常に厳しい状況にある。
- ・このような状況の中、生産技術の高度化による製品の高機能化・高付加価値化や、コスト削減・環境対応・成長産業への業種転換・新分野進出などを技術面で支援する必要がある。

(2) 事業内容

地域の企業や農産加工組織など県内事業者からの多様な技術課題を的確に汲み上げて、製造現場等で求められている技術や製品に関する研究開発を実施するとともに、研究成果を活用した企業等の商品開発、生産性向上や機能性付与による付加価値向上を支援する。

研究課題(新規2課題)

- ・もやしの新機能開発
- ・食品の加工技術に関する研究

(3) 県負担・補助率の考え方

中小企業や農産加工組織の多くは、研究開発に資金や人材をまわすことが困難である。また、このような研究開発を県が行うことにより波及効果が広がると考えられるため、本事業を県負担で行う。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	460	費用弁償、業務旅費
需用費	2,654	研究用試薬・器具類 等
役務費	42	英文校正
その他	210	学会等負担金、講習会参加費
合計	3,366	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県民生活の向上に貢献する科学技術の振興を目的に「岐阜県商工労働部研究推進方針」に沿って、次世代産業の育成と地域経済の活性化（モノづくり）活力とゆとりのある質の高い県民生活の実現（地域づくり）、科学技術の担い手の育成（人づくり）を柱に、県民・産業界のニーズに応える研究開発を進めます。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
技術移転の推進 関連企業への技術移転	-	1件 (H29)	1件 (H30)	1件 (H31)	1件 (R3)	100%
外部資金の導入 外部資金による研究課題	-	1件 (H29)	1件 (H30)	1件 (H31)	1件 (R3)	100%

指標を設定することができない場合の理由

（令和元年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和2年度は3課題（継続1課題、新規2課題）の研究課題に取り組んでいる。このうち、外部資金による研究開発を1課題、中小企業との共同研究を2課題を実施している。このように研究課題（支援事業等を通じて掘り起こした潜在的な技術課題やシーズの顕在化等）については、県内産業の技術の高度化や今後成長が見込まれる分野（健康福祉・環境など）への展開を目指して、企業と情報交換等関係を密にするなど、地域企業や大学などと連携した研究開発を推進している。

（令和2年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 前年度の研究成果に関して、令和2年8月末現在で、情報誌の発行（1回）、業界団体との意見交換会などでの説明のほか、研究成果発表会の開催（9月）及び研究報告書（編集中）などにより県内企業への成果普及を図っている。また、商品化に向けて共同研究を進めているものもある。

技術相談、巡回技術支援、実地技術支援などの機会を捉えて研究成果の技術移転やこれまでに普及した技術・製品の改良にも取り組んでいる。

これまでの成果として、「泡なしG酵母」や「イソフラボンリッチな大豆もやし」、「エゴマ搾油残渣を用いた米麹味噌」が商品化されたほか、「県産酒米の高品質化」では得られた成果を基に、酒米の評価についてより適した水分基準の提案を業界団体が国へ行っている。

今後も引き続き成果普及に努めながら、地域企業の現場要望に即した研究を実施する予定である。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	高付加価値製品の開発、製品の差別化、コスト低減など、産業界が直面する課題に対して、食品素材開発や技術開発などの研究開発の面から産業界を支援する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	技術移転の推進については、毎年の技術移転実績があり、その中には「イソフラボンリッチな大豆もやし」「エゴマ搾油残渣を用いた米麹味噌」など既に県内企業で商品化・販売されているものもあり、事業の成果は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	全ての研究課題に対して、定期的に進捗状況ヒアリング、自己評価を実施しており、研究開発方法を含めて適正な進捗管理に努めている。また、研究成果に関しては、成果発表会、展示会、産業界との研究会など、あらゆる機会を捉えて成果のPRと技術移転に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

企業や業界などのニーズは多様化してきており、今後はその内容もより専門的になるものと思われる。このような産業界の要望に対応するためには、大学等との連携や職員の技術レベルの向上、最新の技術情報の把握などを図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

実施している研究開発課題は、関連業界との意見交換会や企業担当者からの技術相談等の機会に得られた企業ニーズ、業界ニーズに基づく内容であり、現場が直面する課題の解決のため、今後も継続して取り組むべき事業である。今後については、限られた設備・人員の中ではあるが、企業や大学と連携して効率的な研究開発を推進するとともに、引き続き成果普及に努めながら、地域企業の要望に即した研究を実施していく予定である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 食品科学研究所情報指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 食品科学研究所 電話番号：058-201-2360

E-mail：c23113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,175 千円 (前年度予算額： 3,223 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,223	0	0	1,628	231	0	249	0	1,115
要求額	3,175	0	0	1,578	239	0	243	0	1,115
決定額	3,175	0	0	1,578	239	0	243	0	1,115

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

一企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しい。このため、当所が安価に試験を行い又は当所設置機器を安価に利用してもらい、専門家である当所研究員が無料で相談を受け付けることで、企業により効率的に研究開発を行ってもらう。

また、業界の最新の技術等の情報収集に努め、県内企業に伝播することや、各企業における課題解決に向けた方策の提案をするなど、県産業の振興に寄与することを目的とするものであり、企業により効率的に研究開発を行ってもらうことが、県の産業振興の上で非常に重要である。

(2) 事業内容

- ・企業から依頼された食品分野の製品、材料などについて、試験、測定・分析、加工を行い、試験成績報告書を発行する。
- ・技術開発、研究開発を支援するため、当所の整備機器・設備を開放し、企業に利用してもらう。
- ・関係業界における課題等をヒアリング等により把握するとともに、これまでの研究成果や、学会誌等による最新技術情報による助言や提案を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

企業からの技術相談や技術開発に関わる情報等は、同業他社に対しては秘密にしたい情報であり、中立的な第3者機関である県の役割が重要である。そのため、中立性を守るためにも県による負担が適切である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	464	実地支援、技術情報調査等の旅費
需用費	2,449	機器使用に必要な消耗品、印刷製本費、試験用機器電気代、機器修繕料、最新技術情報取得のための書籍購入費等
役務費	79	通信運搬費
その他	183	業務に係る有料道路使用料、学会負担金
合計	3,175	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県の公設試験研究機関は、保有する試験計測機器等を活用し、各種依頼試験や機器開放利用を実施している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

業界における製品開発等に伴う各種依頼試験や機器開放利用などに迅速に対応し、新製品開発や新技術に関する情報の収集及び的確な技術指導を通して中小企業の技術向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

・地域企業等が必要に応じて来所し、試験を依頼し又は開放試験室設置機器を利用していくものであり、目標を設定して当所から利用を働き掛けていくものではないため。

（前年度の取組）

- ・依頼試験を受付け、迅速に試験を行い、結果を通知した。
- ・開放試験室設置機器利用の受付けを行い、適正な指導のもとに利用してもらった。
- ・依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。
- ・岐阜県寒天水産工業組合との共催で平成 31 年度産細寒天の品質を評価する寒天展示品評会を開催した。(R02.4.24)
- ・岐阜県酒造組合連合会との共催で清酒の保存状態をチェックする貯蔵出荷管理きき酒研究会を開催した。(R02.7.20、7.28、8.6)
- ・所において、また企業等を訪問して技術相談及び指導を行った。

(前年度の成果)

令和 2 年 8 月末時点	
・ 依頼試験件数	200 件 (H31 年度 : 2,112 件)
・ 開放試験室設置機器利用件数	87 件 (H31 年度 : 229 件)
・ 寒天展示品評会参加企業	8 社
・ 貯蔵出荷管理きき酒研究会参加企業数	28 社
・ 技術相談件数	123 件

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い : 必要性が低い	
(評価)	本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約 4 分の 1 を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約 99% を中小企業が占めている。 中小企業では高価な機器を設置することは難しく、安価に試験又は機器を利用できることで、企業がより効率的な研究開発を行うことができる。また、多くの研究者を雇用することも難しく、専門家である当所研究員が無料で相談を受けることで、企業がより効率的な研究開発を行うことができる当該事業は極めて必要性が高い。 実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」において、当所において最新機器の設置希望や、相談・指導事業への要望は多い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	依頼試験件数 : 2,112 件 開放試験室設置機器利用件数 : 229 件 寒天展示品評会 : 8 社参加 貯蔵出荷管理きき酒研究会 : 28 社参加 技術相談件数 : 414 件
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) : 効率化は図られている : 向上の余地がある	
(評価)	機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。

	<p>また、品評会や研究会の開催にあたっては、関係者が一堂に会し、情報収集や、技術相談を行うほか、産業の集積地での開催に努める等、事業の効率化に努め、必要最低限の支出に留めている。</p>
--	--

(今後の課題)

<p>中小企業の試験研究機関に対する技術支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることができない。 また、機器の維持には、経常的な保守費が必要となる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>当該事業に対して非常に高い期待が向けられており、継続して取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【 課 】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	